

<研究ノート>

移民・難民の流入と福祉政策の行方

— 2018年スウェーデン総選挙とアメリカ2018年中間選挙から

向井洋子

1. はじめに

近年、加速的にすすんでいるグローバル化の裏側で、反グローバル化の考え方も広がっている。反グローバル化の考え方は、経済のグローバル化が貧富の差の拡大や環境破壊といった社会問題を発生させているととらえ、サミットなどでの大規模な抗議集会やデモを展開している。そして、労働組合、農業団体、環境保護団体、人権団体といった様々な性格の団体のほか、反資本主義としての立場から、過激派や無政府主義者も、左翼諸勢力の結集、組織の拡大等を目指して、積極的に取り組んでいるという(山田2002;警察庁2007)。

他方で、経済のグローバル化の一部として移民・難民政策をとらえると、反移民・反難民の動きは反グローバル化の考え方のひとつに組みこむことができる。これまで、経済のグローバル化を進めていけば、雇用機会が増え、所得も増え、国も個人も豊かになるという期待が大衆にはあった。しかし、現実には貧富の格差が拡大し、中間所得の雇用や所得が低迷したと認識する人々が増えてきた(Gest 2016; Reich 2016)。そこに、新たに流入してきた移民や難民が彼らの職場を奪い、社会福祉サービスを横取りしているのではないかという憤りが結びついたとの考えも広まってきたのである(田中2016)。これを福祉排外主義(welfare chauvinism)という。福祉排外主義は、福祉受給者の就労を促進するワークフェア(workfare)をさらに推し進め、社会的に弱い立場の移民・難民を福祉政策の適用から排除しようとする考え方ともいえる(挽地2015)。

では、福祉排外主義は福祉政策にどのような影響

を与えているのだろうか。本稿では、グローバル化に対応している国のうち、移民・難民の受け入れに積極的なスウェーデンと、受け入れに消極的なアメリカを取り上げ、2018年に実施された両国の選挙結果から福祉政策の行方を論じてみたい。なお、本稿は、政治参加の平等性がある程度担保されているという点から、スウェーデンとアメリカを比較可能なものと位置付ける。

2. 2018年スウェーデン総選挙とその後

(1) 前提となる政治状況

立憲君主制と議院内閣制を採用するスウェーデン王国は、任期4年の一院制議会をもつ。2014年9月の総選挙で中道右派連合が敗北し、現在では少数左派が政権を担っている。主要な全国政党は、中道右派に穏健党(Moderaterna)・自由党(Liberalerna)・中央党(Centerpartiet)・キリスト教民主党(Kristdemokraterna)・民主党(SD: Sverigedemokraterna)が分類され、左派に社会民主党(Socialdemokraterna)・環境党(Miljöpartiet de Grona)が分類される(外務省ウェブサイトa)。二大政党制ではなく、少数政党の連立が恒常化しているのである。

ヨーロッパ北部に位置するスウェーデンでは、第2次世界大戦を境に、ナチスドイツの迫害を逃れたユダヤ人を受け入れる必要が生じ、外国人を管理する法律を改正してきた。戦後になると、労働力不足から労働移民と難民を積極的に受け入れるようになった。1970年代初頭の景気後退期に移民を制限したり、1980年代に難民審査の厳格化を行ったりした

こともあったが、2008年、穏健党のラインフェルト (Fredrik Reinfeldt) 首相は政策を転換した。「労働力移民についての新規制 (Nya regler for arbetskraftsinvandring)」を政府から提出し、11月12日には外国人法改正法として議会で可決させ、移民・難民を積極的に受け入れることに舵を切ったのである (井樋 2010)。

これは1995年からスウェーデンが加入していたEU (Europe Union: 欧州連合) の移民・難民対策に呼応するものといえる。特に、中東・アフリカからの難民が急増した2015年には、東地中海ルート、バルカン半島ルートなどを経て、大量難民がEUへの入境をはかった。ユンカー欧州委員長によれば、その数が12万人にのぼるといふ (欧州連合ウェブサイト a)。

そこで、EUは、2014年から2020年の6年間で約130億ユーロ (128円換算で1兆6,746億円)、2021年から2017年の6年間で349億ユーロ (128円換算で4兆4,957億円) の予算を組んだ。この歳出は、EU対外国境の警備強化、移住・庇護管理が柱である (欧州連合ウェブサイト b)。

(2) 移民・難民の流入と右翼ポピュリスト

このようなスウェーデンでは、移民・難民の流入が福祉政策にどのように結びつくのだろうか。ここで古賀光生の議論を紹介したい。古賀は、西欧の右翼ポピュリスト政党が示した経済政策の転換を分析し、1980年代の新自由主義的な改革から、1990年代半ばに社会保障を重視して福祉排外主義へ転じたと論じた。古賀によれば、右翼ポピュリスト政党は、経済的には新自由主義的な傾向を弱めながら、他方で権威主義的な傾向を強め「グローバル化に伴う産業構造の変化と雇用の流動化に脆弱な層」という漠然とした人々を支持者とするという。そして、1990年代に右翼ポピュリスト政党の多くで支持層の「プロレタリア化」がすすんだことと連動して、有権者の排外的感情をとりこみ政策変化を成し遂げたとした (古賀 2014)。

古賀の議論は、フランス、オーストリア、イタリア、ベルギー、デンマーク、ノルウェーを対象に、代表的な右翼ポピュリスト政党のマニフェストを比較計量分析したものである。ただし、古賀が分析対象としたオーストリア自由党とデンマーク進歩党は、新自由主義的な改革を主張しながら、全く別の



図1 駐日欧州代表部公式ウェブマガジン

方向で政策変更を行った。また、スウェーデン民主党 (SD) への言及もない。SD はネオ・ファシスト政党に分類され、非外国人排斥、非人種主義、既存の民主主義体制の拒絶を特徴とする (Carter 2017)。カーターの分類は、移民問題、レイシズム、民主主義・議会主義・多元主義の3つの側面から行われたものであるが、これら以外にもナショナリズムという特徴をもつとの指摘がある。星野は、国民国家を前提としたナショナリズムが国内の多様な住民を「国民」として取り込もうとしてきたにもかかわらず、「土着の」ヨーロッパ人が人種主義的かつイスラム教をターゲットとした構図を描いてきたと指摘している (星野 2016)。

スウェーデンの右翼ポピュリスト政党たる SD は、1988 年設立当初、地方議会でも議席を得ることができなかった。しかし、地方選挙や欧州議会選挙への立候補を繰り返し、2010 年の総選挙では 339,610 票を獲得した。また、2014 年の総選挙では 801,178 票を得た (Valmyndiheten ウェブサイト a)。そして、2018 年の総選挙に向けて、公式ウェブサイトで次の4つの方針を示した。第1に、安易な入国への警告である。スウェーデン社会において、罪を犯し市民を危険にさらす人々は歓迎されないと述べつつ、必要性が高いところでは困っている人を助けると主張した。第2に、義務の履行の強調である。権利と義務が結びついているにもかかわらず、イスラム教徒らが義務を果たしていないとほのめかした。第3に、「名前の価値ある福祉」である。具体的には、改善された医療スタッフの職場環境や給与水準、知識と秩序を優先する学校、高齢者への十分な年金を求めた。第4に、安心安全な社会の追求である。犯罪を行う外国人を追放し、犯罪被害者に救済の手を差し伸べ、警察官の給与水準を引き上げるべきだとした (SD 公式パンフレット)。

要するに、SD は、国の財政を家計に例える発想で、外国人がたくさんやってくることがスウェーデンの安全、教育、福祉の質の低下につながると主張しているのである。これは福祉排外主義の典型といつてよいだろう。

実際、2018 年のスウェーデン総選挙キャンペーン中のルンド市 (南部スコーネ県、人口約 10 万人) とヨーテボリ市 (南部ヴェストラ・イエータランド

県、人口約 52 万人) を訪れ、写真 1 のような SD のキャンペーン・ブースで支持者らに尋ねてみたところ、公式パンフレットに書いてあることも、支持者の話すことも、ウェブサイトの記述とほとんど変わらなかった。移民・難民の流入による福祉政策の質の低下に対する漠然とした不安感を具現化したのが SD だと考えられよう。



写真 1：2018 年 8 月 29 日ルンド市 (筆者撮影)

(3) 2018 年総選挙からみる福祉排外主義

それでは、9 月 9 日に投開票が行われたスウェーデン総選挙の結果はどのようになったのだろうか。

端的な結果をいえば、近年のスウェーデン政治を担ってきた社会民主党と穏健党が議席を減らし、右翼ポピュリスト政党の SD が議席を増やした。そして、社会民主党が緑の党と左翼党と左翼連合を形成し、穏健党が中央党と自由党とキリスト教民主同盟と右翼連合を組んでも、議会の過半数に届かないことが確実となった。この背景には、1 人当たりの難民受け入れ数が有数のスウェーデンは、2015 年の難民危機以降、難民の受け入れに批判的な世論が増えていることがある。そして、漠然とした不安を抱える世論を吸い上げた SD は、高齢化の進展、移民や難民の社会統合の難しさや治安の悪化を押し出すことで、支持を広げたと考えられる。(田中 2018)。

この分析を 2018 年の総選挙結果で検証してみよう。表 1 から、左翼党を除く左派政党と中道政党が議席を減らしていることは明らかである。そして、最も得票数を伸ばしたのが右翼ポピュリスト政党の SD であり、政党単独の得票数は 3 位となった。

政党連合	政党	得票数		
		2018	2014	+/-
左翼	左翼党	518,454	356,331	162,123
現与党連合 2014-現在	労働-社会民主党	1,830,386	1,932,711	-102,325
	緑の党	285,899	429,275	-143,376
	計	2,116,285	2,361,986	-245,701
中道左派	フェミニスト党	29,665	194,719	-165,054
左派連合 計		2,664,404	2,913,036	-248,632
旧与党連合 2006-2014	穏健党	1,284,698	1,453,517	-68,819
	中央党	557,500	380,937	176,563
	自由党	355,546	337,773	17,773
	キリスト教民主同盟	409,478	284,806	124,672
	中道右派連合 計	2,607,222	2,457,033	250,189
右翼	SD (民主党)	1,135,627	801,178	334,449

表 1：2018 年スウェーデン総選挙結果 (Valmyndigheten) より筆者作成

この結果が意味することは、SD の動向が 2018 年以降のスウェーデン政治を左右することになったということである。社会民主党は、左翼党とフェミニスト党の協力を得ることで、ようやく与党を形成できた。かといって、穏健党を中心とした中道右派連合も過半数を獲得したわけではない。どちらも SD の協力なしに議会で過半数を形成することができないのである。

また、SD とイデオロギーが対極にある左翼党も得票数を伸ばしたことに注意すべきと思われる。左翼党が与党連合に協力するといっても、左翼党が旧共産党であることを理由に、社会民主党の支持者のなかに左翼党に批判的な人も少なくなかった。筆者がルンド市の選挙ブースで聞き取り調査をしていた際、社会民主党のブースで開口一番に言われたのが「なぜ共産党のところに行ったのか」という厳しい口調での問いかけであった。社会民主党の支持者らは、「左翼党と名乗っているがその実態は共産党であり、共産党は社会の害悪である」というような話をしてきた。穏健党や中央党の支持者からも、同様の話をされた。左翼党に対する批判的な反応がスウェーデン人の一般的な反応であるとするなら、現在の与党連合から左翼党が離れてしまう可能性も否定でき

ない。

スウェーデンが一院制議会の議院内閣制を採用していることを前提にすれば、与党左派陣営が極左政党にも支えられていること、左派陣営と中道右派陣営がともに過半数に足していないことは、ロベーン首相の政権運営をきわめて不安定にしている。ここに 2015 年の難民危機のようなことが再び生じれば、SD の発言力が大きくなり、福祉排外主義が台頭することになる。

3. 2018年アメリカ中間選挙とその後

(1) 前提となる政治状況

大統領制と連邦制を採用するアメリカ合衆国は、二院制議会をもつ(外務省ウェブサイト b)。議院内閣制と比較して三権分立が厳密ということもできるが、20 世紀半ばのニューディール以降、大統領の息のかかった議員が大統領の法案を提出することも増えてきている(向井 2011)。また、大統領と議会の政党が異なる場合、1 期目の大統領が多くの行政命令を出すことも明らかにされている(American Presidency Project ウェブサイト)。

このアメリカには、君主制や宗教的迫害から逃れ

た移民が作り上げたという自己認識があり、移民・難民を受け入れることに積極的といえる。それでも、移民が携えてくる出身国の文化と価値観はアメリカのものとは異なるため、複雑な態度を示してきた。そして、1965年をきっかけに、アジア系や中南米移民が増大するようになった。移民法 (Immigration and Nationality Act) を改正し、1年間の受け入れ移民数の上限を、東半球17万人、西半球12万人と定めたからである(西山2016)。西半球 (Western Hemisphere) とは、南北アメリカとアジア太平洋地域を意味する古い概念である。古くは、モンロー主義の宣言(1823年)の、「わが国は、西半球のいかなる地域であろうとも、ヨーロッパ列強がその政治体制の拡大を試みた場合には、わが国の平和と安全に危害を与える行為とみなすと宣言することができる」という表現にみられる(アメリカセンター ウェブサイト)。

ここにさらなる変化を加えたのが1986年の移民改革規制法 (Immigration Reform and Control Act: IRCA) である。IRCAの主たる目的は不法移民を抑

制することであった。そのため、不法移民に対する罰則を与え、合法移民の受け入れ増加し、1986年中に少なくとも90日間の滞在許可を農業労働者に与えることとした。しかし、不法移民抑制の試みは失敗に終わった (Donato et al 1992)。メキシコからの合法移民にIRCAは何の影響がなかったことも明らかにされた (Donato et al 1993)。そのため、表2のように、アメリカ国内における中南米系人口の比率が増加し続けている。

中南米系人口の増加は1980年代後半以来、政党のいかんを問わず、連邦政府は不法移民の一部合法化と不法入国の抑制に力を入れてきたことを考えれば、彼らの出生率の高さと連動していると考えられる。たとえば、表3であげたように、1996年から2008年の間、アメリカ全体では人口1,000人当たりの出生率が14%前半、非中南米系人口の出生率が12%後半から13%前半を推移しているにもかかわらず、中南米系人口の出生率は22%から23%にもなっている。

高い出生率を背景とした中南米系人口の増加は、

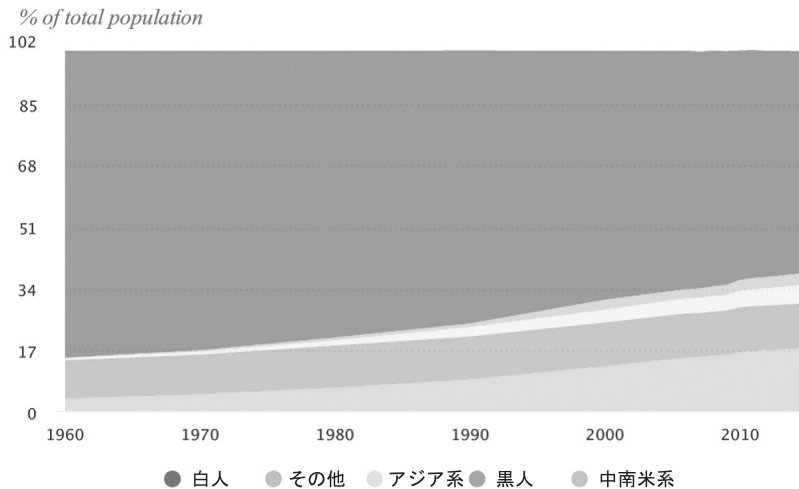


表2: 中南米系移民比率の推移 (Pew Research Center ウェブサイトより抜粋)

	1996	2000	2004	2008
非中南米系人口	23.8	23.1	22.9	22.2
中南米系人口	13.3	13.2	12.5	12.5

表3: 人口1,000人当たりの出生率 (Statistical Abstract, 2012より抜粋)

連邦政治の選挙において、彼らの問題を政治争点化させることとなった。2000年から大統領選挙で中南米系を取り込む戦略を各陣営が取り込むようになったからである (Hispanic Voter Project ウェブサイト)。こうして、2016年の大統領選挙の候補者を決める予備選挙では、キューバ移民の子であるクルーズ (Ted Cruz) やルビオ (Marco Antonio Rubio) が共和党の有力候補となったのである。

(2) 不法移民の流入と左翼ポピュリスト

それでは、中南米からアメリカへ入る不法移民はどうなっているのだろうか。アメリカの国境警備隊が把握している数字では、1986年のIRCA以降、減少傾向にある。表4のように、一次的に増加する年もあるが、オバマ政権1期目の2010年以降、400,000人代以下である。

国境警備隊の把握している不法移民数は減少しているにもかかわらず、不法移民問題が問題視される理由は2つある。第1に、聖域都市 (sanctuary city) の出現である。聖域都市とは、不法移民の滞在への罰則を緩和した地方都市のことである。地方都市の権限で、不法移民の取り締まりを緩く運用しているにすぎないがゆえに、聖域都市と公言している場合もあれば、連邦政府への情報提供を積極的に行わないという形で実質的に機能している場合もある (安岡 2017)。第2に、2012年6月15日にオバマ大統領が発した「少数外国人のための開発、救済、教育法 (Development, Relief, and Education for Alien Minors Act: Dream 法)」の可決推進会見である。107議会 (2001年) と111議会 (2010年) の上院に提出されただけのDream法を復活させると同時に、オバマは国土安全保障省に若い不法移民を強制送還せず労働許可を与える (Consideration of Deferred Action for Childhood Arrivals: DACA) ことを述べた (Remark by the President on Immigration)。このオバマの主張に対し、連邦議会の対応は遅かった。2011年からの112議会と2013年からの113議会は、

上院を与党民主党が多数派を形成していたものの、下院は野党共和党が多数派を占めていたことが理由と考えられる。113議会において、国土安全保障省の取り組みを法律化した包括的移民改革法 (Border Security, Economic Opportunity, and Immigration Modernization Act) が上院で可決したものの、下院では何の進展もなかった。200名もの民主党下院議員が法案の共同提出者であり、218名の議員から法案を委員会におろす請願が提出されても、管轄する委員会が開催されなかったのである (Congress. Gov ウェブサイト: Discharge Petition 113-9)。若い不法移民の扱いについて上院と下院の反応が分かれた理由は、ティーパーティーに代表される文化的保守主義者が大きな存在感を占める下院では、国境取り締まり強化のみを実現しよう主張されたという見方が有力である (西山 2016)。

このように、聖域都市の存在と法律化されない不法移民対策を背景に、オバマは、行政府覚書 (Executive Branch Memorandum) として国土安全保障省で不法移民の合法化を施行したのである。これらによって、不法移民の子どもが合法移民となるなら、彼らはアメリカの社会福祉サービスを受ける権利を有する (Chaves 2012; Rhodes et al 2015) という問題は棚上げされたままだった。

立法手続きを経ないまま不法移民を合法化することは、民主党とリベラル派が優位な時代であれば、人権尊重の観点から受け入れられたのかもしれない。しかし、社会の一体性が失われた現在のアメリカにおいて、オバマの不法移民対策はいささか乱暴だったといわざるを得ない。福祉排斥主義を右翼ポピュリストの考え方だとするなら、立法措置を経ない不法移民の受け入れ緩和は左翼ポピュリストの考え方といえるのではないだろうか。そして、これが相対する右翼ポピュリストのトランプ大統領のメキシコ国境の壁建設案へとつながっていく。

2017	2016	2015	2014	2013	2012	2011	2010
303,916	408,870	331,333	479,371	414,397	356,873	327,577	447,931

表4: 不法外国人数 (US Border Patrol ウェブサイトより抜粋)

(3) トランプの応援演説と選挙結果

つぎに、11月6日に主な投票が行われたアメリカの中間選挙の結果をふりかえる。中間選挙とは、大統領選挙と連邦議会議員選挙が重ならない年の選挙をいう。アメリカで行われる全国レベルの選挙は、4年ごとに行われる大統領選挙と2年ごとに行われる連邦議会議員選挙があるからである(向井 2011)。

連邦議会上院では、与党共和党が過半数を維持し、下院では共和党が過半数を割り込んだ。すなわち、上院では勝利したが下院では敗北したのである(RCP ウェブサイト)。ただし、アメリカは二大政党制の国であって、スウェーデンのような少数政党が連立を組むわけではない。また、共和党内部にも考えの異なる人々がたくさんおり、共和党を右翼ポピュリスト政党ととらえるわけにはいかない。そこで、本稿はトランプ大統領を共和党内の右翼ポピュリストと仮定する。トランプは、根拠が不十分であったり扇動的な演説をしたりすることで広く知られている。また、不法移民を批判し、大衆を扇動する話術に長けているからである。

2018年の中間選挙について、トランプは共和党候補者に2つの支援を行った。第1に、トランプ

大統領選挙委員会による共和党全国委員会への300万ドルの送金である。第2に、トランプ個人としての応援である。具体的には、テレビやインターネット上の広告に600万ドルを使い、30か所以上で応援演説を行なった(Fritze 2018)。

これらの支援は応援された候補に大きな力となった。トランプのウェブサイトおよび選挙データを公表しているRCPで、トランプの応援演説と2018年中間選挙結果を算定したところ、表5の結果が導かれたからである。トランプの応援した候補は、上院議員候補、下院議員候補、州知事候補を網羅しており、トランプの応援演説を受けた候補は、半分以上が当選していた。

	該当州	%	候補者数	%
当選	14	60.9	30	71.4
当選と落選	5	21.7		
落選	4	17.4	12	28.6
計	23		42	

表5：トランプ応援演説と当落
トランプのウェブサイトとRCPより筆者作成

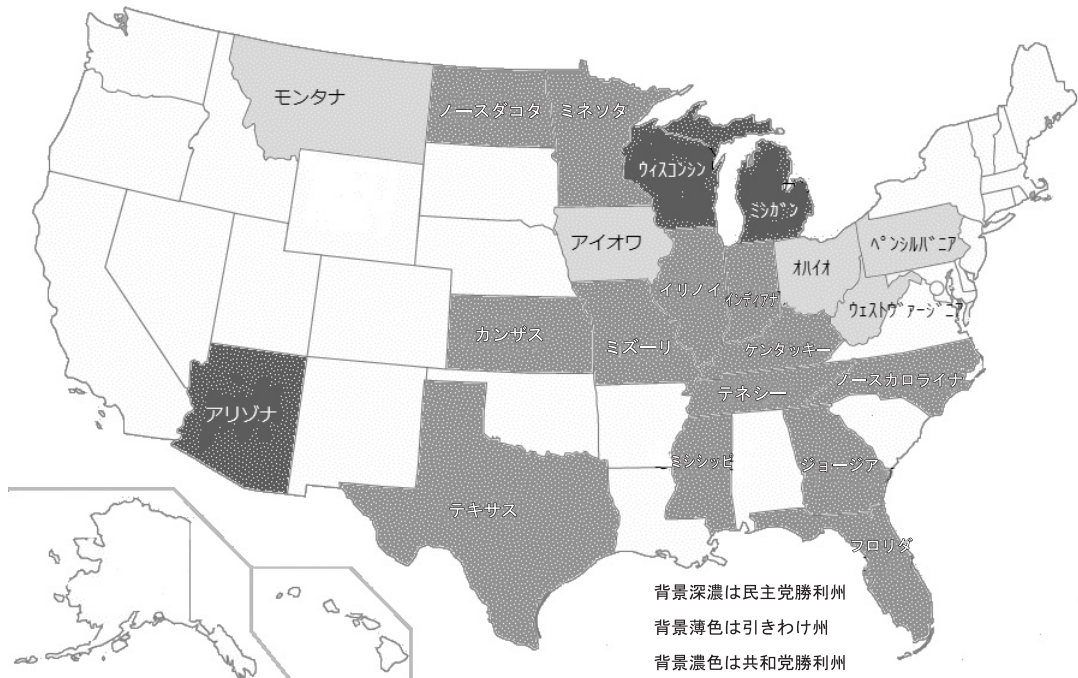


図2：2018年中間選挙におけるトランプ応援演説箇所と選挙結果(筆者作成)

また、州ごとの集計を地図に落とし込むと、図2となった。これは、白人労働者階級が多く住む中西部の工業地帯で、トランプの支持者が少なくないことを示している。ウィスコンシン州、ミシガン州、アリゾナ州では全敗を喫したが、モンタナ州、アイオワ州、オハイオ州、ペンシルバニア州、ウェストヴァージニア州では、互角の結果を残し、その他は全勝した。

さらに、不法移民が入ってくるメキシコ国境の州のうち、テキサス州でトランプの応援した候補が勝利したことには重要である。トランプは、テキサス州での選挙演説の冒頭から、移民政策やキャラバン(caravan)とよばれる中央アメリカからの入国希望者への対応について、民主党支持者を痛烈に非難したからである(Fritze 2018)

テキサス州では、10月22日、娘のララおよび息子のエリックとともに、トランプは現職州知事候補アボット(Gregg Abbott)と上院議員現職候補クルーズの応援演説に入った。ここで、移民政策とキャラバンの批判を行い、中産階級を対象とした10%の減税を述べたうえで、「国境を守る」こと、「家族を守る」こと、「偉大なる共和主義の自由」を守ることにについて述べ、「民主党支持者はわが国の主権を犯しはじめた」という発言あたりから民主党批判と2人の共和党候補の擁護を繰り返した。最後に、民主党の福祉政策を痛烈に批判し、不法移民に対する漠然とした不安感をあおり、トランプは共和党候補への支持にすり替えたのである(GOP ウェブサイト)。

もちろん、この演説がトランプの福祉排外主義を意味しているのかは明確ではない。なぜなら、先にも述べたように、トランプの演説内容は、根拠が不十分であったり、矛盾することがあったりして、その発言意図がわかりにくいからである。ただし、オバマをはじめとする民主党が不法移民の受け入れを緩和していることを考えれば、このトランプの民主党批判は福祉排外主義の一種と受け止めることもできよう。そして、より重要なことは、トランプが応援したアボットが州知事として再選したことである。アメリカの福祉政策の主体は州であるため、テキサス州への不法移民の動向によっては、テキサス州で福祉排外主義が台頭すると可能性もある。

4. おわりに

近年のグローバル化の進展は、人の移動を活発にさせた。本稿がみてきたスウェーデンとアメリカの例において、右翼ピュリストが問題としていたのは、こうした移動する人であった。右翼ポピュリストらは、移動する人への漠然とした不安感を選挙であおり、当選を勝ち取っていた。

有権者が漠然とした不安を抱く理由として考えられるのは、スウェーデンでは難民の存在、アメリカでは不法移民の存在と考えられる。UNHCR (Office of the United Nations High Commissioner for Refugees: 国連難民弁務官事務所)の定義によれば、難民は「人種、宗教、国籍、政治的意見または特定の社会集団に属するなどの理由で、自国にいと迫害を受けるかあるいは迫害を受ける恐れがあるために他国に逃れた」人々である(難民の地位に関する1951年条約第1条)。しかし、今日では、武力紛争や人権侵害などを逃れるために国境を越えて他国に庇護を求めた人々や紛争などによって住み慣れた家を追われ避難生活を送っている人々も意味するようになっている(UNHCR ウェブサイト)。また、不法移民は、その名の通り、法を犯して不法に滞在する外国人のことである。難民と不法移民は、法律が厳密に適用されていない場合、実態を把握することが難しく、その存在が漠然とした不安の対象となりやすいのではないだろうか。陸続きの地から多くの人々が移動してくるがゆえに、住み慣れた場所に変化が生じることを不安に思う人々が少なくないことを2018年の選挙結果が示していると考えられる。

なお、本稿が比較したスウェーデンとアメリカは、政治制度と選挙制度が大きく異なる。そのため、本稿は比較政治の分析枠組みを用いた比較を行ってはいない。また、アメリカにおける不法移民を十分に論じるためには、不法移民を容認する聖域都市(sanctuary city)の検討も行わなければならない。これらの点から、本稿は今後の研究課題を明らかにするための研究ノートとしている。

[謝辞] 本稿は平成30年熊本学園大学海外事情研究所学術研究助成の一部である。ここに記して御礼申し上げたい。

参 考 文 献

- Allcott, Hunt and Matthew Gentzkow (2017) Social Media and Fake News in the 2016 Election. *Journal of Economic Perspectives* 31 (2), 211-236.
- Bessi, Alessandro and Emilio Ferrara (2016) Social Bots Distort the 2016 US Presidential Election Online Discussion. *First Monday* 21(11), at SSRN: <https://ssrn.com/abstract=2982233>.
- Carter, E. (2017) Party Ideology. *The Populist Radical Right*. Routledge, 56-60.
- Chavez, Leo R. (2012) Undocumented Immigrants and Their Use of Medical Services in Orange County, California. *Social Science & Medicine* 74(6), 887-893.
- Donato, Katharine M., Jorge Durand and Douglas S. Massey (1992) Stemming The Tide? Assessing the Deterrent Effects of the Immigration Reform and Control Act. *Demography* 29(2), 139-157.
- Donato, Katharine M., Jorge Durand and Douglas S. Massey (1993) Effect of the Immigration Reform and Control Act on the Wages of Mexican Migrants. *Social Science Quarterly* 74(3), 523-541.
- Fritze, John (2018) Trump campaign pledges 10 more rallies before midterm election および President Trump blasts Democrats over immigration, caravan during rally for Ted Cruz. *USA Today*, 2018年10月23日.
- Gest, Justin (2016) *The New Minority: White Working Class Politics in an Age of Immigration and Inequality*. Oxford University Press.
- 挽地康彦 (2015) スウェーデンにおける移民統合のパラドックス. *和光大学現代人間学部紀要* 8, 39-51.
- 星野智 (2016) 西欧諸国の極右ポピュリズム政党の台頭とその背景. *中央大学社会科学研究所年報* 21, 3-20.
- 井樋三枝子 (2010) スウェーデンの外国人政策と立法動向. *外国の立法* 246, 139-151.
- 警察庁 (2007) 反グローバル化を掲げる団体による過激な行動. *焦点* 275, 8-11.
- Keith, Tamara (2018) President Trump's Description of What's 'Fake' Is Expanding. *NPR Politics*, at <https://www.npr.org/2018/09/02/643761979>.
- 古賀光生 (2014) 新自由主義から福祉排外主義へ. *選挙研究* 30(1), 143-157.
- 向井洋子 (2011) *アメリカ政治史の基本*. 大学教育出版.
- 西山隆行 (2016) *移民大国アメリカ*. 筑摩書房.
- Oleszek, Walter J. (2018) *Cloture: its Effect on Senate Proceedings*. Congressional Research Service.
- Reich, Robert B. (2016) *Saving Capitalism: For the Many, Not the Few*. Vintage.
- Rhodes, Scott D., Lilli Mann and et al (2015) The Impact of Local Immigration Enforcement Policies on the Health of Immigrant Hispanics/Latinos in the United States. *Am J Public Health* 105(2), 329-337.
- 田中友義 (2016) 欧州の反グローバリズム台頭の背景. *国際貿易と投資* 105, 16-33.
- 田中理 (2018) 視界不良のスウェーデンの次期政権. *EU Trends/マクロ経済分析レポート* 2018.9.10 発行.
- UNHCR (2016) *Global Trends: Forced Displacement in 2016*.
- 山田敦 (2002) 反グローバリゼーションの諸位相. *一橋法学* 1(2), 406-423.
- 矢野修一 (2017) グローバル化とガバナンスの岐路. *産業研究* 53(1・2), 20-41.
- 安岡正晴 (2017) 聖域都市に対するトランプ政権の政策. *近代* 116, 75-98.

参考ウェブサイト

- アメリカンセンター Japan, 国務省出版物
<https://americancenterjapan.com/aboutusa/translations/>
- The American Presidency Project, Executive Order:
<https://www.presidency.ucsb.edu/statistics/data/executive-orders>
- Charles E. Schumer 公式サイト
<https://www.schumer.senate.gov/>
- CNN Politics 公式サイト
<https://edition.cnn.com/videos/politics/2018/10/23/trump-rally-texas-cruz-migrant-caravan-sot-vpx.cnn>
- アメリカ連邦議会公式サイト Congress.gov
<https://www.congress.gov/>
- Donald Trump 公式サイト
<https://www.donaldjtrump.com/rallies/>
- GOP アメリカ共和党公式ウェブサイト
<https://www.youtube.com/watch?v=mZ39w8VrQAI>
- Hispanic Voter Project at Johns Hopkins University
<https://www.learningtogive.org/resources/hispanic-voter-project-johns-hopkins-university>
- Maruco Rubio 公式サイト
<https://marcorubio.com/meet-marco/>

日本国外務省公式サイト

a. スウェーデン:

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/sweden/data.html>

b. アメリカ:

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/data.html#section2>

欧州連合駐日代表部

a. 欧州難民危機: <http://eumag.jp/behind/d1015/>

b. 域内外で進展する EU の移民・難民対策:

<http://eumag.jp/issues/c1018/>

Pew Research Center, Hispanic Trends:

<http://www.pewhispanic.org/2017/09/18/facts-on-u-s-latino/#growth-sources>

Real Clear Politics 公式サイト

2018 年中間選挙

<https://www.realclearpolitics.com/elections/2018/>

Statistical Abstract of the United States 2012, Section 2:

[https://www.census.gov/library/publications/2011/compendia/statab/131ed/births-deaths-marriages-](https://www.census.gov/library/publications/2011/compendia/statab/131ed/births-deaths-marriages-divorces.html)

[divorces.html](https://www.census.gov/library/publications/2011/compendia/statab/131ed/births-deaths-marriages-divorces.html)

スウェーデン民主党公式サイト: <https://sd.se/vad-vi-vill/>

スウェーデン選挙 Valmyndigheten:

a. 2014 年総選挙

<https://data.val.se/val/val2014/slutresultat/R/riike/index.html>

b. 2018 年総選挙

<https://data.val.se/val/val2018/slutresultat/R/riike/index.html>

U. S. Customs and Border Protection, Southwest Border Sectors:

<https://www.cbp.gov/sites/default/files/assets/documents/2017-Dec/BP%20Southwest%20Border%20Sector%20Apps%20FY1960%20-%20FY2017.pdf>

The White House, Remarks by the President on Immigration, June 15, 2012

<https://obamawhitehouse.archives.gov/the-press-office/2012/06/15/remarks-president-immigration>